

阪神大震災地元NGO救援連絡会議 1995年11月15日発行  
**外国人救援ネット・ニュース No.1**  
 発行/地元NGO救援連絡会議外国人救援ネット(代表/神田 裕)  
 〒650 神戸市中央区中山手通1-28-7 中山手カトリック教会内  
 TEL/FAX 078-232-1290(ホットライン)  
 郵便振替<01100-2-60701 外国人救援ネット>

ニュース創刊にあたって

阪神大震災地元NGO救援連絡会議・外国人救援ネット代表  
 鷹取カトリック教会神父 神田 裕

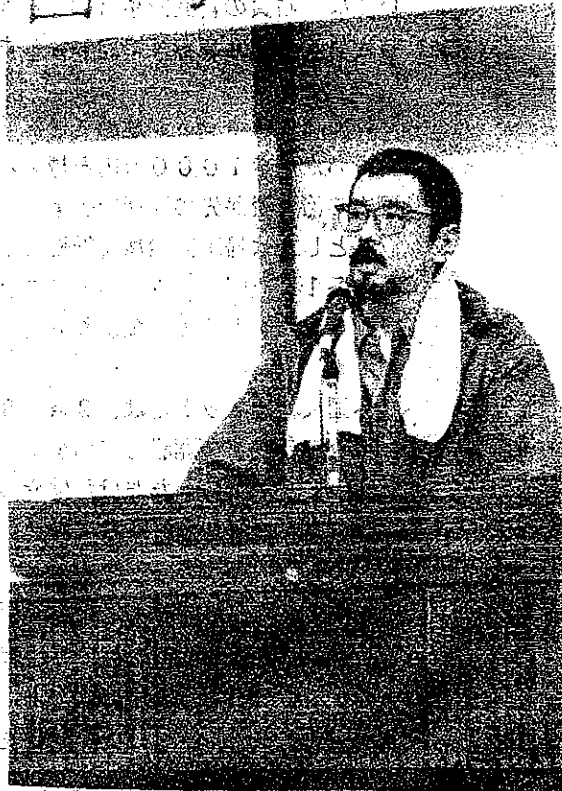


阪神大震災での外国人被災者の医療費「肩代わり基金」の呼びかけにこたえてくださった皆様には、まずは感謝の言葉を述べさせていただきます。数百人にも上る皆様の温かいご支援によって、外国人被災者の方々は絶望の中に光を見ることができました。孤独の中にある彼らにもこんなにたくさんの仲間がいるのだということを知ることができ、生きる希望を持つことができました。そして、被災地で活動続ける私たちにとっても大きな励みとなりました。本当にありがとうございました。

●  
 神戸はこれから“まちづくり”をして行かなければなりません。しかしそれは単なる復旧ではなく、新しく生まれ変わる“まっづくり”です。私たちはこれからも引き続き神戸のまちで、外国人の支援活動を通して外国人と日本人が共に生きられる“まちづくり”をめざし、積極的に活動をし、神戸が真の意味で国際都市となれるよう働きかけて行きたいと思っています。

これからもよろしくお願いします。

害時における



1996年9月10日発行

# NGO外国人救援ネット・ニュース No.2

NGO Network for Foreigners' Assistance KOBE, NEWS NO.2

発行/NGO外国人救援ネット(代表/神田 裕)

〒650 神戸市中央区中山手通1-28-7 カトリック社会活動神戸センター内

TEL 078-241-6445/FAX241-6480 ホットラインTEL 078-232-1290

郵便振替<01100-2-60701 外国人救援ネット>

## 巻頭言

NGO外国人救援ネット代表

カトリック鷹取教会神父 神田 裕

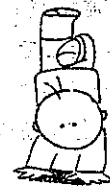


今年はおリンピックの年でした。毎日何となくテレビに釘付けになりました。ニュースのダイジェスト版では有名選手か日本の選手が取り上げられるだけですべての選手の競技はなかなか見ることができません。

ある時夜遅くまで仕事をしながら衛星生中継を見ていました。水泳の予選でした。聞いたこともないような国の選手が出ていました。中にはスタート台から恐る恐る飛び込む選手もいました。溺れているような泳ぎ方でした。きっとプールもないような国なのでしょう。それでも同じプールで競技をしていました。

神戸には99ヶ国の人々が住んでいました。神戸が国際都市と言われたひとつの理由はここにありました。そんなにたくさんの国の人が住んでいればどんなに楽しいことか。まるで毎日オリンピックに参加しているかのようです。まちづくりというオリンピックです。ところが現実にはそうではありませんでした。私たちが参加していたのは国体でしかなかったみたいです。99ヶ国の人たちは観戦だけ。中には競技場への入場券すらも手に入らない人たちもありました。

何もわざわざオリンピックを日本に誘致しなくても神戸なんかは住民参加だけでオリンピックの醍醐味を味わうことができるのではないかと。能力の違いは仕方が無いにしても、それでも同じ競技に参加できるように救援ネットは働きかけて行きたいのです。



1997年1月15日発行

# NGO外国人救援ネット・ニュース No.3

NGO Network for Foreigners' Assistance KOBE, NEWS NO.3

発行/NGO外国人救援ネット(代表/神田 裕)

〒650 神戸市中央区中山手通1-28-7 カリック社会活動神戸センター内

TEL 078-241-6445/FAX241-6480 ホットラインTEL 078-232-1290

郵便振替<01100-2-60701 外国人救援ネット>

## 巻頭言

NGO外国人救援ネット副代表 もりき かずみ



グローバルゼーション、自由貿易、ビジネスマンビザなどが、昨年11月フィリピンで開催されたAPEC首脳会議の中心テーマでした。一昨年のAPEC大阪会議では、アジア太平洋地域の市民やNGOも、独自にAPEC・NGO会議を開催しました。フィリピンにも29カ国から308人がマニラに集まり、市民会議をもちました。日本から25人が参加、私も後半参加しました。しかし、この民間会議に参加予定の8人の外国人がフィリピン政府から入国拒否されるなど、政府側からは歓迎されていません。

アジア太平洋地域の貿易や投資の自由化、そのための開発をすすめていく話が、各国政府や経済界だけで決められ、先進国資本や多国籍企業のアジア進出大型プロジェクトが組まれています。日本の政府開発援助(ODA)がこれらプロジェクトに多額の予算をつけています。しかしながら、大資本の進出による経済格差、環境破壊、労働条件の悪化が懸念されます。開発地域の農村、漁村の人びとが被る影響が大きく、住民の生活体系が破壊されていると、市民やNGOが指摘しています。

グローバルゼーションという言葉は国境のない世界を想像させ、人の自由な往来を保証するかのような錯覚をおぼえます。なるほど、安い労働力を求める多国籍企業にとってはボーダレスの時代です。同時に、現在の経済システムの中では、高賃金を求めた先進国への出稼ぎに頼らざるをえない状況が作り出されています。しかし、国境を越えても自由な往来や生活の保証があるとは限りません。

外国人救援ネットは神戸の地で、主に国境を越えてやってきた人たちの日常の相談を受け、一つ一つの解決をめざそうとしています。日本を生活の場として選んだ者どうしがこの時代を一緒に生きるために、助け合える関係をむすんでいこうとしています。地球規模の人と人の関係をめざすもうひとつのグローバルゼーションが、この運動を支えているように思えます。

今年のAPECはカナダで開催されます。アジア太平洋地域の人権が守られていくために、新しい時代を皆さんとともに築いていきたいと思えます。

THINK GLOBALLY! ACT LOCALLY!



1997年8月15日発行

# NGO外国人救援ネット・ニュース No.4

NGO Network for Foreigners Assistance KOBE, NEWS NO.4

発行/NGO外国人救援ネット(代表/神田 裕)

〒650 神戸市中央区中山手通1-28-7 カトリック社会活動神戸センター内

TEL 078-241-6445/FAX241-6480 ホットラインTEL 078-232-1290

郵便振替<01100-2-60701 外国人救援ネット>

## 巻頭言

NGO外国人救援ネット運営委員長

日本基督教団神戸東部教会協力牧師

草 地 賢 一

去る5月17日神戸三宮で「こうべ地球村」フェスティバルを開きました。これは外国人救援ネットが阪神大震災地元NGO救援連絡会議から独立して1周年を記念して催されました。当日はアジア、南アメリカなどの屋台やステージでのおいしい、たのしいものがいっぱいで大いに盛り上がり、今後毎年5月の第2週に開催しようとの声が出ました。主催者のひとりとして嬉しく思っています。

外国人救援ネットの運営委員会は毎回楽しい雰囲気です。即断即決のスピーディなフットワークが身上のように思えます。

この委員会の構成は非常に変化に富んだメンバーです。代表はカトリック神父、副代表はプロテスタントの信徒及び非キリスト者の女性。運営委員長はプロテスタント牧師、他の運営委員は非キリスト者、カトリックシスター、プロテスタント牧師(内1名は女性牧師)や信徒。つまり極めてエキュメニカル(宗教、教徒を超えて一緒に…)な集まりなのです。

大震災直後から「外国人救援」という行動を共に実践し、その中で対話を重ねてきた信頼が「即断即決」、「スピード」のある対応を重視してきたのだと言えます。

「Action Oriented Dialogue…アクションオリエンテッドダイアログ…共に行動する中での対話」がこの救援ネットの中で成立しているように思えます。しかもその中にある視点は外国人を除外する日本社会に「公正」を創り「人権」が侵されないよう文字通り「共に生きる」社会の重視を目指しています。いっしょにやりませんか。



1998年4月20日発行

## NGO外国人救援ネット・ニュースNo.5

### NGO Network for Foreigners' Assistance KOBE, News No.5

発行/NGO外国人救援ネット (代表 神田 裕)

〒650-0004 神戸市中央区中山手通1-28-7 カトリック社会活動神戸センター内

TEL 078-241-6445 / fax 241-6480

ホットライン TEL 078-232-1290

郵便振替<01100-2-60701>

## 巻 頭 言

外国人救援ネット副代表 飛田 雄一  
(神戸学生青年センター館長)

### 「フット&ネットワーク？」

外国人救援ネットが独立から3年目に入っている。地元NGO救援連絡会議の分科会からの独立である。

「震災以前のことが震災以後に起こっている」とは、私達がよく口にした言葉だ。震災以前の地域における老人の位置付けがそのまま被害の大きさ、あるいは救出率の大小に影響したといわれているように、震災以前に外国人がおかれていた状況がそのまま震災後の外国人の困難に繋がった。高額医療費支払問題ばかり、一部外国人弔慰金未支払問題ばかりであった。特に震災後の半年間は、これら難問を解決するために奔走した。東京に交渉に出かけた時に、霞ヶ関でかの「サリン事件」に遭遇したこともあった。

しかしながら救援ネットの活動は、当初の震災に直接関連する活動から日常的な外国人支援活動に移っている。事務局会議で毎回報告される「相談事例」は、そのまま日本における外国人の状況を示している。結婚、離婚、出産、交通事故、解雇、労災などなどである。解決能力をどこまで発揮できているのかという不安もあるが、多くの協力者に支えられて当事者の身になって努力している。「震災以前」が問題であったからこそ、未曾有の震災を経験した私たちは、この日本社会を、外国人にとっても日本人にとっても同じ空間を生きていて楽しい社会に変えていくための活動を進めていきたい。

スローガンは、「強いネットワーク、軽いフットワーク」でいこう。

1998年10月5日

## NGO 外国人救援ネット・ニュースNo.6

### NGO Network for Foreigners' Assistance KOBE, News No. 6

発行/NGO 外国人救援ネット(代表 神田 裕)

〒650-0004 神戸市中央区中山手通1-28-7 カトリック社会活動神戸センター内

TEL 078-241-6445/fax 078-241-6480

ホットラインTEL 078-232-1290

郵便振替<01100-2-60701>

#### 巻頭言

金 宣吉 (神戸定住外国人支援センター)

近頃巷では、NPO(非営利組織)の活動が大変な流行でどこにいても話題になっていますが、どうも頭の回転が遅い私には理解が難しく一体どんな活動がNPOにあたるのか、自分でNPOの重要性などと云々かんぬん話しておきながら、はたと胸に手をあてて考えるとわからなくなることがあります。

地球規模で消費が美德とされ、営利活動と規制・管理する国民国家が人の活動の中心とされた時代の矛盾が大きくなって、リサイクルやボーダーレスの時代にあった人の活動が注目されるという大きな流れはわかるのですが、ボランティア=「奉仕活動」と考えられがちな日本社会の中で「非営利」の活動というのはどういうふうに理解されていくのか正直いって良くわからないのです。

「ボランティア」や「非営利」という言葉が非常に持ち上げられて、社会の問題が大きく取り上げられていくと、カルト的な新興宗教などの予備軍を多く作りだすだけの結果になるのかもしれない。

NPOという団体を一応やっている身としては、やはり今までの行政や企業のやってきたことを総括して、問題については、責任のあるところに解決の努力を促し、安易な「ボランティア」にはならない姿勢が必要だと思います。

今回、外国人救援ネットとして、県の指針にカウンターレポートを出しましたが、今後中味のあるものにするためには、無償ではたらくヘルパーさんではないより効率的な外国人住民施策をつくっていく外国人問題に取り組むプロパーな民間の活動の活性化が必要だと思います。

不況の中、外国人住民の生活が苦しくなるだけでなくマジョリティー(多数者)の意識も少数者に厳しくなるかもしれません。

すこし流行のNPO活動を斜めに見ながら救援ネットの活動に参加したいと思うこのごろです。

震災文庫 6 - 789

4280

1999年3月25日発行

## NGO 外国人救援ネット・ニュース No. 7 NGO Network for Foreigners' Assistance KOBE, News No.7

発行/NGO 外国人救援ネット (代表 神田 裕)  
〒650-0004 神戸市中央区中山手通 1-28-7 財団法人社会活動神戸センター内  
TEL078-241-6445 Fax078-241-6480 郵トレ>078-232-1290  
郵便振替<01100-2-60701>

### 巻 頭 書

NGO 外国人救援ネット 日比野 純一

#### 多言語にワクワク!

最近、双方向という言葉をよく耳にする。自分も知らずに会話の中でこの言葉を使っていることがある。やりとりが双方向であるということは、「一方的」の反対だから良いことの方が多い。しかし、双方向はおろか一方のやりとりもできていないことがこの社会にはたくさんあることを、私たちは阪神・淡路大震災でガツンと思い知らされた。その一つがなんと情報である。双方向という言葉がもっともよく使われる分野なのに……。

震災救援のためにやって来た自衛隊を見て、非常事態に乗じてクーデターが発生したと疑った人がいた。また震災の翌日に液状化天然ガスのタンクに亀裂が入り周辺地区への避難勧告が出されているにもかかわらず、傾いた家の中で途方に暮れていた人がいた。どちらも、藁をも掴みたい困難の中で言葉の壁により必要な情報を得ることができなかった外国人だ。震災時の情報はほぼすべて日本語のみで発信されていた。今まで放置されていた未解決問題が一気に外国人住民にふりかかった

のだ。言葉の通じぬ外国で医者に行かねばならない病気にかかった時の自分を想像して欲しい。言葉はコミュニケーションを交わすのに用いる道具であると同時に、生きていく上で大切な情報を得るための手段なのだ。

こう言うと、日本に住むからには日本語を覚えるべきだ、という反論を受けることがある。確かにそうかもしれない。しかし、3K職場の労働力確保という国の勝手な事情で受け入れておきながら、日本語学習を自助努力だけにまかせられている日系中南米人や、難民として渡ってきて定住促進センターでわずかに3、4ヶ月の学習機会しか保証されずに自立を求められるベトナム人に、同じことを言えるだろうか。

多言語環境の整備は、日本語学習制度の不備を補うという後ろ向きの姿勢から出発するものでもない。国境を越えた人の移動は、どんなに敷居を高くしても国家は止められない。それは歴史の必然だ。それなら、いろいろな国から渡ってくる人

1999年11月10日発行

## NGO 外国人救援ネット・ニュース No.8

NGO Network for Foreigners' Assistance KOBE NEWS No.8

発行/NGO 外国人救援ネット(代表/神田 裕)

〒650-0004 神戸市中央区中山手通 1-28-7 カリック社会活動神戸センター内

TEL : 078-241-6445/FAX : 078-241-6480

ネット専用 TEL : 078-232-1290(水 14~20時・土 11時~17時)

<http://www.hyogo-iic.ne.jp/~gqnet/> E-mail : [gqnet@po.hyogo-iic.ne.jp](mailto:gqnet@po.hyogo-iic.ne.jp)

郵便振替<01100-2-60701 外国人救援ネット>

### ◆巻頭言◆

## 台湾の外国人被災者に多言語情報を

—外国人地震情報センター・台湾が活動開始—

多文化共生センター代表 田村太郎

1999年9月21日未明、台湾中部で大規模な震災が発生しました。台湾には全土で約29万人の外国人が暮らしています。今回被害の大きかった台中や南投県には、コンピュータ関係の下請け工場などで多くの外国人が働いていました。台湾では90年代以降、工場や建設現場の労働者が不足し、タイやフィリピンなどから労働者を受け入れ始めました。阪神大震災の被災地には、約2万人の「日本語を第1言語としない」人々が暮らしていましたが、台湾の被災地ではそれを上回る「中国語のわからない」被災者がいると推測されます。

外国人救援ネットとともに、阪神大震災後の被災地で活動をともにしてきた多文化共生センターでは、これまでの経験を活かして、多言語での情報提供を台湾のNGOと共同で行なうことを、22日に決定し、25日にスタッフを派遣しました。10月1日に台中で「外国人地震情報センター・台湾」を設立し、中国語・日本語・タイ語・タガログ語・インドネシア語・英語の6言語で、ホットラインの開設とニュースレターの発行にあたっています。

じつは、2ヵ月程前に夢を見ました。東京で大震災が起きたのにすぐに行動できない自分に腹がたち、阪神大震災から4年以上自分は何をしてきたのだ、と落胆する夢でした。それから、震災直後の資料をもう一度整理し、東京で起きたらどう動くか、まとめておこうとしていた矢先のできごとでした。

阪神大震災からもうすぐ5年です。外国人救援ネットも「喉元過ぎれば...」の気分陥らず、つねに外国人にとって何が必要なのか、震災から得た経験を活かす使命を果たすにはどうすればいいのか、見つめ直さなければならないと思います。5年が過ぎても次の5年があります。東京もいつ、正夢になるかわかりません。災害が起きたら、マイノリティは必ず後回しにされます。

できることはなにか。互いに、精進しましょう。



2000年4月15日発行

## NGO 神戸外国人救援ネット・ニュース No. 9

NGO Network for Foreigners' Assistance KOBE NEWS No.9

発行/NGO 神戸外国人救援ネット(代表/神田 裕)

〒650-0004 神戸市中央区中山手通1-28-7カリッサ社会活動神戸センター内

TEL : 078-241-6445/FAX : 078-241-6480

ネット専用 TEL : 078-232-1290(水14~20時・土11時~17時)

E-mail : gqnet@po.hyogo-iic.ne.jp \*http://www.hyogo-iic.ne.jp/~gqnet/

郵便振替<01100-2-60701 NGO 神戸外国人救援ネット>

### ◆巻頭言◆

NGO 神戸外国人救援ネット副代表

もりき かずみ

21世紀に向けて時代が大きく変わろうとしています。4月1日からすべての外国人に対して指紋押捺が廃止され、国会では外国籍住民の地方参政権法案が不十分ながら出されています。いずれも長い運動の結果です。そして今、外国人受入れ枠が大幅に拡大されようとしています。この入管行政の大転換を促したのは、在留特別許可を求める21人の熱い思い、「日本へのラブコール」でした。外国人からの「ラブコール」は兵庫県龍野市在住のペルー人一家からも寄せられています。これに答えて、私たち外国人救援ネットは全面的に協力し、なんとか在留特別許可を獲得したいと考えています。

日本の入国管理法のもとでは超過滞在となり、正規の在留資格を得ていない外国人が、現在約27万人(未出国者)いるといわれています。日本の外国人の約15%に当たります。この中には超過滞在の親から日本で生まれた子どもたちは、数に入っていません。どこにも登録されていないからです。法務省は、今回の在留特別許可申請に対して、12歳以上の子どもを持つ家族に在留資格を与えましたが、ミャンマー(ビルマ)人夫婦と二歳になる日本生まれの子ども、そして単身者に対して不許可を出しました。日本の学校に通う子どもたちが強制退去させられても帰国後の適応は難しいという運動側の主張が入れられたようです。不許可になった人たちは裁判で争うことになっています。

今回の法務省の決断は、今後の流れを変えていきます。日本人や永住者の外国人家族だけに与えられていた在留特別許可が、長期滞在による地縁で日本と結ばれた外国人にも与えられたのです。「日本は外国人といっしょにやっていける」という住民の声が届いて、今回の法務大臣の裁量がなされたものだと思います。3月12日には姫路と太子町で、「龍野のペルー人一家の日本での暮らしを認めてください!」というミニシンポジウムを「ひめじ発世界」が主催しました。「日本に住みたい」というペルー人Mさん夫婦と子どもからのメッセージは、本人が働いている職場の仲間や雇用者、幼稚園、小学校、地域の人々に伝わり、「日本に住ませたい」という住民の「声」になっていきました。この新しい流れを確実なものにするために、もっともっと住民の「声」を集めたいと思っています。

2000年12月18日発行

## NGO 神戸外国人救援ネット・ニュース No.10

NGO Network for Foreigners' Assistance KOBE NEWS No.10

発行/NGO 神戸外国人救援ネット(代表/飛田 雄一)

〒650-0004 神戸市中央区中山手通 1-28-7 TEL : 078-241-6445/FAX : 078-241-6480

ネット専用 TEL : 078-232-1290(水 14~20時・土 11時~17時)

E-mail : gqnet@po.hyogo-iic.ne.jp \*http://www.hyogo-iic.ne.jp/~gqnet/

郵便振替<01100-2-60701 NGO 神戸外国人救援ネット>

### ◆巻頭言◆

#### 「共生社会の創出のための日本語学習支援活動を！！」

運営委員： 長嶋 昭親

1997年兵庫日本語ボランティアネットワークが立ち上がってから4年目になる。現在 19 団体(日本語学習支援グループ、研究グループ)が加入し情報交換や研修会活動を主に行っている。

ネットワークに加入している日本語学習支援グループで日本語を学んでいる人たちの多くは、日系南米人とその子供たち、インドシナ難民とその家族、中国帰国者とその家族、留学生の家族である。その中でも、日系南米人の置かれた状況はきびしく、日本社会からも「出稼ぎ労働者」としてみられ、多くの人が健康保険はもとより、雇用保険、年金などもかけない(無権利状態)でただ寝るための住居と1日12時間近く働いている職場を往復するだけの生活を強いられている。会社とスーパーで用が足せるだけの日本語が理解できれば、それ以上の日本語は必要がないと考えている人も多くいる。そんな閉ざされた空間に押し込められたまま、黙々とこの不況の日本経済の下支えをしている。そんな人たちのごく一部が、日本語の学習、日本語学習支援者との交流を求めて、わたしたちの日本語学習支援グループを訪ねてくる。

J. V. ネウストプニーは「外国人とコミュニケーション」(岩波新書)の中で、「『外国人問題』はコミュニケーション(語学的分野と非言語学的分野)だけでは解消できないし、また、国際理解のための教育でも十分ではない。必要なのは国際的な接触場面での行動への積極的な指導である」と述べている。私たちの日本語学習支援活動が「語学的コミュニケーション能力の向上」だけを目指すことに陥っていないか、ただ「単なる国際的理解のための場」だけになっていないかどうかを検証する必要がある。

日本語学習者と日本語学習支援者は高く厚い壁の日本社会の窓口、あるいは戸口にいて、その「うち」と「そと」との境界線上で週1~2回1時間半~2時間を共にする。この貴重な出会いの場と時間を大切にして、学習者も学習支援者も学ぶ(日本社会のなかで歴史的に(現在も)「外国」人が市民的権利や社会的活動を制限されてきたかを認識する)努力をするべきである。そして、共にその壁をなくす(学習者が地域社会の市民として認められ、地域社会に参加できる=市民的権利が保障される)ための方策(日本語学習支援活動や交流活動もその道筋の一つであるが)を考えあう必要がある。学習者自身が日本語学習支援グループの運営や企画に参加することもその大切な方策の一つである。そして共生社会を創出するために行動する道筋をそれぞれの立場から出し合い、それぞれの持ち分で活動していくことを考えていくべきである。

NGO神戸外国人救援ネットに寄せられる相談はまさしく、日本社会の中における外国人の置かれた状況である。私たちはそこから真摯に私たちの行動指標を検証しなければならない。

(兵庫日本語ボランティアネットワーク代表)

2001年8月1日発行

## NGO 神戸外国人救援ネット・ニュースNo.11

NGO Network for Foreigners' Assistance KOBE NEWS No.11

発行/NGO神戸外国人救援ネット(代表/飛田雄一)

〒650-0004 神戸市中央区中山手通1-28-7 Tel: 078-241-6445/FAX: 078-241-6480

ホットライン専用Tel: 078-232-1290(水14~20時・土11~17時)

E-mail: gqnet@po.hyogo-iic.ne.jp \* <http://www.hyogo-iic.ne.jp/~gqnet/>

郵便振替<01100-2-60701 NGO神戸外国人救援ネット>

### ◆ 巻頭言 ◆

## 暑さに少々めげながらも、元気に7年目の活動に入っています

NGO神戸外国人救援ネット(GQnet)代表 飛田 雄一

GQnetは、阪神淡路大震災の時からは7年目、単独のグループとして出発した1996年4月からは6年目の活動に入っています。この間、多くの方々に支えられながら神戸を中心とした地域に暮らす外国人への支援する活動を続けてきました。

GQnetは団体ネットワークか個人ネットワークかが曖昧であり、それがいい面でもあり悪い面でもありました。この間運営委員会で討論をして基本的に個人ネットワークであることを確認しました。GQnetは、神戸を中心とした地域で外国人(主にニューカマーといわれる外国人)の支援活動に関わり、外国人とともにこの地域で理想的な「多文化共生の社会」をつくりあげていくために引き続き努力する、という基本方針も確認しました。

ここで改めてのお願いです。GQnetの活動を支えるために会員になってください。年会費一口3,000円です。もちろん複数口も可能です。年度は毎年4月~3月で、是非2001年度の会費をお願いします。GQnetでは、運営委員会を適宜開いていますが、運営委員は「自選・他薦により選ぶ」ことになっています。是非、運営委員としてGQnetの活動にご参加ください。

毎回?終了後には、三宮界限の韓国家庭料理店ツアーもついています。日程等は事務局にお問合せください。

GQnetの役員は、運営委員の中から選ばれますが、2001年度は以下の体制で望みます。

代表 飛田雄一(神戸学生青年センター)

事務局長 間野静雄(GQnet専従)

会計 齋本郁(外国人の生存権を実現する会)

会計監査 今給黎真弓(日本バプテスト連盟日韓・在日連帯特別委員会)

ひきつづき、ご支援をよろしくお願いします。

2001年11月25日発行

## NGO 神戸外国人救援ネット・ニュースNo.12

NGO Network for Foreigners' Assistance KOBE NEWS No.12

発行/NGO 神戸外国人救援ネット (代表/飛田雄一)

〒650-0004 神戸市中央区中山手通1-28-7 電: 078-241-6445/FAX: 078-241-6480

ホットライン専用電: 078-232-1290 (水14~20時・土11~17時)

E-mail: gqnet@po.hyogo-iic.ne.jp \* <http://www.hyogo-iic.ne.jp/~gqnet/>

郵便振替<01100-2-60701 NGO 神戸外国人救援ネット>

### ◆ 巻頭言 ◆

## 「真の担い手」は誰か?

運営委員 永松 信夫

1999年から2000年にかけて、県内各市および大阪市・神奈川県・川崎市等における「外国人市民に対する施策方針」の有無およびその内容について調べたことがある。

県内については、日本語ボランティアをしている西宮国際交流協会で関係先の電話番号を入手し、電話で資料の提供を依頼した。西宮市には1987年に制定された「西宮市公文書公開条例」があることを知っていたので、それを念頭において情報の提供を頼んだところ、難なく入手できた。他の市も一様に協力的で、なかには、説明したいので来てほしい、資料は揃えておくという市もあった。遠隔地の神奈川県などは郵送で送ってもらった(記憶が若干曖昧であるが、郵送料を負担してほしいという申し出はなかったように思う)。

結局15の県市町について調べたが、「外国人市民」を正面から捉えて方針を持っているのは3市に過ぎなかった。7の県市が「国際化」の視点から今後の取り組みを持っていて、5の市町は、何もなかった。行政の施策に「外国人市民」が取上げられるのは、15の県市町の中では1998年が最初である。問合せに答えたのが、国際関係の課であったり、また同和関係の部門というのが、印象に残った。

さて、方針のなかでボランティアがどう位置付けられているか調べてみた。方針(報告書も含む)がある10の県市でボランティアに触れている(そういう感じを受けた)のは8、なんと2の市はボランティアの言葉すら出てこない内容であった。6の県市がボランティアの育成・支援・ネットワーク化について述べているが、ここでいうボランティアは通訳・ホームステイ・ガイド等として捉えられている面が強いように受け止めた。「行政だけでは出来ない、市民団体との連携が必要である」とした県市は6を数えるが、具体的な取り組みはまだまだこれからというのが実態であるとうかがわせる内容であった。

話は変わるが、今年某財団に助成金を申請、把握しているだけで北海道から九州まで20ある地域の日本語ボランティアネットワーク全国会議を開催しようと計画した。残念ながら助成金は下りず、今年は見送らざるを得ないが、近い将来何らかのかたちで実現出来ないかと思っている。考えてみればこういうことは文化庁にでも働きかけてやるべきことかもしれないと思いながら、何かの行動を実行に移すときには、常に「真の担い手は誰か?」と自問自答することが必要ではないかと考えている。

(兵庫日本語ボランティアネットワーク事務局長)

2002年3月15日発行

# NGO 神戸外国人救援ネット・ニュースNo.13

NGO Network for Foreigners' Assistance KOBE NEWS No.13

発行/NGO 神戸外国人救援ネット (代表/飛田雄一)

〒650-0004 神戸市中央区中山手通 1-28-7 Ⅸ : 078-241-6445/FAX : 078-241-6480

ホットライン専用Ⅸ : 078-232-1290 (水 14~20 時・金 14~20 時)

E-mail: gqnet@po.hyogo-iic.ne.jp \* <http://www.hyogo-iic.ne.jp/~gqnet/>

郵便振替<01100-2-60701 NGO 神戸外国人救援ネット>

## ◆ 巻頭言 ◆

野間 恵

### 「WELCOME!」といえる病院

昨年の6月、浜松で開催された「外国人医療支援市民団体全国交流会」へ参加した。参加9団体中、7団体が医療検診会や相談会を行っており、外国人医療支援の中心的活動となっていることを改めて確認することとなった。しかし、同時に検診会や相談会で二次検査や医師の診察が必要とされた外国人が、それを受けるために医療機関へなかなか足を運んでくれない、という声が多く聞かれた。地域によっては、健康保険を持たない外国人も多く、そのことが、二次検査の受診をさらに難しくしている現実を知った。また、一方、私たちの団体内でも、「医療相談会の開催を見なおす」という報告を聞くこともあり、検診会、相談会の活動のみならず、医療支援活動全体を考える時期に来ていることを感じている。そんな中で、新たな医療支援活動のあり方を考える意味もあり、医療関係団体や病院などのヒアリングを行なうこととなった。ヒアリング先を検討している時に、2つの病院が積極的に外国人患者受け入れを始めたことを知り、早速、お話しをうかがった。一つは神戸大学病院、もう一つは、明石同仁病院である。神戸大学病院では、昨年10月に「国際診療部」を開設し、現在、平日の午前中は英語での受付が行なわれ、また、他の言語の通訳も、予約を行なうことによって、医学部の留学生が通訳を担当する。明石同仁病院は、地域医療を支えている中規模の病院だが、病院で働く日系ブラジル人が、ポルトガル語、スペイン語の通訳として、受付から処方された薬の説明までを行なう。双方とも、通訳を病院のサービスとして提供できる体制を整えたことは、外国人の患者にとって朗報であることは言うまでもない。それだけではなく、この2つの病院で感じられたことは、外国人患者を受け入れるだけでなく、「患者の気持ち」をも、受けとめようとする真摯な態度であった。たとえば、神戸大学病院では、通訳を担当した留学生が、外国人の入院患者を朝と晩、見舞って話しを聞く、という。性格も規模も違う2つの病院だが、このような受け入れ体制を整えた病院が地域に現れたことを知って、これらの病院と連携することやそこで活躍する通訳や医療関係者を支援するなど、外国人医療支援の活動も、「まだまだやる事がある」と元気づけられた。私達が3月に明石で行なう医療相談会も、「ポルトガル語の通訳がいる病院」を紹介できることで、開催する意義が少し変わるのではないかと考えている。

(特非) 多文化共生センター・ひょうご事務局長

2002年6月5日発行

# NGO 神戸外国人救援ネット・ニュースNo.14

NGO Network for Foreigners' Assistance KOBE NEWS No.14

発行/NGO 神戸外国人救援ネット (代表/飛田雄一)

〒650-0004 神戸市中央区中山手通1-28-7 Ⅱ: 078-241-6445/FAX: 078-241-6480

ホットライン専用Ⅱ: 078-232-1290

E-mail:gqnet@po.hyogo-ic.ne.jp \* <http://www.hyogo-ic.ne.jp/~gqnet/>

郵便振替<01100-2-60701 NGO 神戸外国人救援ネット>

◆ 巻頭言 ◆

## 阪神大震災から7年、GQnetは歩みをつづけます

飛田 雄一

GQnetは、1995年1月17日の阪神大震災後、かなり早い時期に地元NGO救援連絡会議の分科会「外国人救援ネット」として発足した。そして翌1996年4月、被災外国人のフォローを行ないながらも日常的な外国人の相談に応じるホットライン活動の中心とする「NGO神戸外国人救援ネット」として再スタートしたのだった。

7年目の被災地は、例えば私の住む六甲近辺でも路地にはいると空地がまだまだ多い。全国的にはマスコミの話題にはならなくなっているだろうが、日本全体の不況ともあいまって「復興した」といえるような状況ではない。

さて日本における外国人の状況はどうかといえば、これも好転しているとはいいがたい。先の瀋陽での亡命事件は、日本政府が難民を受け入れる政策をとっていないことを如実に示した事件とも言える。小泉首相のいう「再発防止」が、「2度と門の中に難民を入れるな」と言っているのではないかと疑いたくなるほどだ。私は、1990年代に神戸市灘区でくも膜下出血でたおれたスリランカ人留学生・ゴドウィンさんの生活保護裁判にかかわった。この事件は、日本に住む外国人が命にかかわる病気になったときに救うシステム（生活保護）が、不備であることに起因している。正確にいえばこのゴドウィンさんの件以前はオーバーステイの外国人も生活保護が適用されていた例もあるが、それ以降「生活保護は永住者・定住者に限る」と解釈を変更したため、短期滞在者、留学生等が生活保護から排除されてしまったのである。この命の保証がない（生存権がない）という状況が今も続いているのである。

GQnetは、ホットラインを継続的に続けている。そこには事務局が報告しているように多くの問題が寄せられ、私達はその解決のために活動している。5月27日からは、兵庫県国際交流協会の助成をうけて月曜日（午後5時～8時）にも、4カ国語（英語・スペイン語・ポルトガル語・中国語）のホットラインを設けることにした。7年目の活動にはいったGQnetは、日本人と外国人が共生するより良い社会を実現していくために努力を続けたいと思っている。更なるご支援をよろしくお願いしたい。

2002年11月1日発行

## NGO 神戸外国人救援ネット・ニュースNo.15

NGO Network for Foreigners' Assistance KOBE NEWS No.15

発行/NGO 神戸外国人救援ネット (代表/飛田雄一)

〒650-0004 神戸市中央区中山手通1-28-7 Tel: 078-241-6445/FAX: 078-241-6480

ホットライン専用Tel: 078-232-1290

E-mail: gqnet@po.hyogo-iic.ne.jp \* <http://www.hyogo-iic.ne.jp/~gqnet/>

郵便振替<01160-2-60701 NGO 神戸外国人救援ネット>

### ◆ 巻頭言 ◆

## 救援ネット相談活動の8年目

NGO 神戸外国人救援ネット事務局長 間野静雄

NGO 神戸外国人救援ネットの活動も震災直後の救援活動から8年目を迎えている。救援ネットの主な活動は多言語での生活相談である。日本で暮らす外国人を取り巻く環境の変化とともに窓口寄せられる相談も内容領域が広範にまたがり複雑になってきている。このような相談に対応していくためには他団体、他機関とのネットワークがますます重要になっている。救援ネットのような相談窓口が果たさなければならない大きな役割の一つが多言語での情報提供である。外国人自身が情報を蓄積することは日本でよりよく生きて行くためには不可欠であり、一つでも多くの情報が提示できるよう私たちもできる限りの情報収集に努めている。もう一つの大きな活動は個人の情報蓄積だけでは解決し得ない問題、外国人の人権保障の問題への取り組みである。

日本社会はいまだに「外国人を管理する」しくみしかない社会である。そして管理する側にも人権意識が希薄である。難民の收容、在留資格のない者の送還、人種差別ピラの放置…。このような社会では経済や国際関係の悪化によってたやすく「人権」がかき消され、不利益だと指を差された者が安易に「排除」されてしまう。国内での外国人差別を禁止する法律もなければ外国人の基本的な人権を具体的に保障する法律もない。司法機関でさえ外国人の基本的な人権の保障は「在留制度の枠内で与えられているにすぎない」との判断を堅持している。

日々、NGO 団体として相談を聞いている私たちは人権問題に敏感になり、時間はかかるかもしれないが国際条約に謳われた国際人権基準が国内で具体化されるよう活動を続けていかなければならない。日本に連れて来られた人、日本で生まれ育つ人、多国間を行き来して生活する人、迫害され日本に庇護を求めてくる人…。日本には様々な人が住んでいる。多文化共生社会の実現にはまず何よりも全ての人間の権利保障が欠かせないことを確信し、救援ネット相談活動の8年目、一つ一つの問題解決を続けていきたい。

2003年3月5日発行

## NGO 神戸外国人救援ネット・ニュースNo.16

NGO Network for Foreigners' Assistance KOBE NEWS No.15

発行/NGO 神戸外国人救援ネット (代表/飛田雄一)

〒650-0004 神戸市中央区中山手通 1-28-7 ⅴ : 078-241-6445 / FAX : 078-241-6480

ホットライン専用ⅴ : 078-232-1290

E-mail: gqnet@po.hyogo-iic.ne.jp \* <http://www.hyogo-iic.ne.jp/~gqnet/>

郵便振替 <01100-2-60701> NGO 神戸外国人救援ネット >

### ◆巻頭言◆

#### 「NGO 神戸外国人救援ネット」のミッション

ワールドキッズコミュニティー代表 吉富志津代

最近、ある委託事業で、地域の外国人とのさまざまな活動をしている団体などについて調査報告書を作成することになり、この「NGO 神戸外国人救援ネット」もあらためてヒアリングをしました。

私自身はこの NGO の立ち上げメンバーでもあり、相談窓口の初代コーディネーターだったわけですから、背景や経緯が頭に入っていると思っていましたが、代表の飛田氏、事務局長の間野氏の話聞きながら、震災当時のことと共に、この NGO のミッションが思い起こされ、なんだかとても新鮮な、気が引き締まるような思いを味わいました。

震災前、兵庫県に住む、ことばの壁のある外国人がどうしようもなく困ったとき、専門家も関わっているような相談窓口がなく、ことばのわかる個人の善意に頼らざるをえなかったのです。それが震災をきっかけに、関わってきた個人やグループのネットワークの中に窓口ができて、情報の提供のみならず、行政機関では届かないような問題の解決まで深く関わる機関として、困っている人たちのニーズにより合理的に応えられるようになったわけです。そのときの安堵感は、当事者だけでなく関わってきた市民すべてが共有したことでした。

あれから8年が過ぎ、当たり前のようにこの多言語相談窓口を案内するようになってきました。さらに、教育やDVや入居差別などの専門的な分野に二次的に相談にのれるような形が、このネットワークの中にもできてきました。将来は、同じ言語の国の当事者たち、つまり外国人コミュニティが自助組織として、こういう活動ができるような地域社会の実現をめざしているとはいえ、今の段階では、この最初に目指したミッションをもう一度思い返し、なんとかこの活動が継続できるように知恵をあわせていかなければと、あらためて思いました。



2003年6月12日発行

## NGO 神戸外国人救援ネット・ニュースNo.17

NGO Network for Foreigners' Assistance KOBE NEWS No.17

発行/NGO 神戸外国人救援ネット (代表/飛田雄一)

〒650-0011 神戸市中央区下山手通7-17-1 TEL&FAX: 078-341-5710

ホットライン専用 TEL: 078-232-1290

E-mail: gqnet@poppy.ocn.ne.jp \* <http://www12.ocn.ne.jp/~gqnet/>

郵便振替<01100-2-60701 神戸外国人救援ネット>

### ◆巻頭言◆

#### 「多文化間看護」教育の必要性

北村 広美(多文化共生センター・ひょうご 医療保健プロジェクト)

「在日外国人の保健医療問題をテーマにレポートを書きたいので、インタビューさせてほしい」という申し出を、この1年で4組の看護、福祉分野を専攻する学生さんから寄せられました。私が学生だった十数年前には、そのようなことを考える人は皆無といってもよいくらいでした。これはとりもなおさず、定住者の増加により、患者(クライアント)として外国人に接する機会が増えたことの証でしょう。将来を担う学生さんへの投資と考えることにして、時間の許す限り対応し、なるべく生に近い情報を提供できるよう心がけていますが、その時によく感じるのは、多様な文化背景を持った人に対する看護・保健学的アプローチ、つまり「多文化間看護」について、日本のカリキュラムはほとんど何も発展していないということです。

看護サービスは、患者の個別性とそこから来るニーズを見きわめ、適切なケアを立案、実践、評価するというひとつづきのプロセスから構成されます。個別性の要因には性別、年齢などさまざまなものがありますが、ごく最近まで、「地域特有の文化」つまり言語、宗教、生活習慣などはあまりクローズアップされることがありませんでした(在日朝鮮・韓国人などの患者に対しては、しらすら同化を強要していたとも言えます)。しかし国境を越えた人の往来が増えると、当然「外国人患者」をケアする機会も、逆に自らが「外国人患者」になる機会もともに増え、否が応でも多くの人々が文化背景の多様性とそれらに対する適切なアプローチについて考えざるを得なくなってきているのです。一年ほど前のある大学が行なったアンケート調査の、「外国人集住地域(注)のほぼすべての医療機関で外国人患者のケアの経験があり、外国人患者に対するケアについての学習が必要であると考えている」という結果がそれを裏付けています。しかし残念ながら、実際に学習する機会があった者は少数派で、そのうち教育課程でとなると、ほとんど見当たらないようです(同調査より)。

繰り返しになりますが、ある人の個別性を見る上で、文化背景は必要不可欠なものです。「多文化間看護」の考え方は、一部の興味ある人が学ばばよいというものではなく、看護に関わるすべての人が習得しておかなければならないことだと思います。

現実に日本に住む人の約2%近くが外国人であり、10%を越すところも出現している昨今、「子どもの数より外国人の数の方が多い」地域がそのうち現れるかもしれないのですから。

(注)この調査では、平成12年末時点で、韓国・朝鮮籍を除く外国人登録者数が1万人を超えている都府県のことを指す(ニューカマーに主眼をおいているためと思われる)。

2004年4月5日発行

## NGO 神戸外国人救援ネット・ニュースNo.20

NGO Network for Foreigners' Assistance KOBE NEWS No.19

発行/NGO 神戸外国人救援ネット (代表/飛田雄一)

〒650-0011 神戸市中央区下山手通7-17-1 TEL&FAX: 078-341-5710

ホットライン専用 TEL: 078-232-1290

E-mail: gqnet@poppy.ocn.ne.jp \* <http://www12.ocn.ne.jp/~gqnet/>

郵便振替<01100-2-60701 NGO 神戸外国人救援ネット>

### ◆巻頭言◆

#### ～GQネットと私～

梁 英子 (兵庫県弁護士会)

震災直後、現代表の飛田さん、亡き草地賢一さんから、GQネットの前身への協力呼びかけをいただきました。まだリュックを背負って移動する人が目立つ時期でした。今では広く知られる「NGO」という言葉を、私はそのとき初めて聞きました。熱心に救援ネットの必要性を説く草地さんの姿が今も鮮明に記憶に残っています。

その後私は、おもに離婚などを中心に家庭裁判所の事件について、GQネットからの相談をうけることが多かったように思います。

心理学上の研究によれば、離婚によるストレスは、重い病気にかかる以上に乗り越えるリスクが大きいといえます。家庭の破綻で気力を失った状態のもと、離婚の法的手続を理解し、当事者の話し合いによる協議離婚ができない場合には家庭裁判所に調停を申し立て、場合によっては裁判も起こし、解決までこぎ着けるのは容易ではありません。

まして外国人の当事者は、家族や周囲からの仲介・援助が期待できないことも多く、情報入手も、法的手続の費用捻出もままなりません。

この国に定住する人であっても、心理的、経済的サポートがなければ大変ですが、言葉の不自由な外国人には、さらに通訳のサポートも不可欠です。

気がつけば9年間の間に、言語面では外国人救援ネット、心理面や生活再建面ではWSひょうごなど民間サポート団体、経済面では(財)法律扶助協会など、複数でサポートの連携がとれるようになりました。以前なら外国人からの離婚相談が持ち込まれても自分ひとりで支えきれずに途方にくれていたものですが、今ではネットワークを使って何とかこなせるようになってきました。

なお、離婚における調停支援の重要性が認識されたのか、裁判費用の立替事業を行う(財)兵庫県法律扶助協会では、最近、離婚調停にも弁護士費用を立て替えることにしたそうです。これまでは、離婚事件への援助は「裁判」に限り、調停段階ではDV案件等特別な困難がないかぎり援助しない方針でした。

GQネットには、通訳支援をお願いできるのはもちろんですが、離婚に付随する在留や生活保護など生活再建の疑問点について、いざというときの手がかりを教えてもらえる頼もしい存在となっています。文字どおり、兵庫での救援ネットワークの中核です。

今後もネットワークを紡ぐ団体、個人がさらに増えてゆくことを願っています。これからもよろしくお願いします。